

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)													
				財政健全化等	×	歳入総額	11,694,595	10,901,518	実収収支比率	3.7	3.3																		
市町村名	上野原市	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	379,853	309,108	経常収支比率	84.8	85.3	標準財政規模	7,778,161	7,583,645	財政力指数	0.54	0.57												
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	91,251	61,003	公債費負担比率	21.6	24.3																		
				近畿	×	実質収支	288,602	248,105	健全化判断比率	-	-																		
人口	22年国調(人)	27,114	産業構造	中部	×	単年度収支	40,497	-109,336	実質赤字比率	-	-	将来負担比率	90.0	103.8	資金不足比率(※3)														
	17年国調(人)	28,986		過疎	×	積立金	265,927	202,525	連結実質赤字比率	-	-																		
増減率(%)	増減率(%)	-6.5	区分	17年国調	144	12年国調	162	繰上償還金	-	114,343	実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	13.6	14.4													
	23.03.31(人)	26,554	第1次	1.1	1.2	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	将来負担比率	90.0	103.8																
22.03.31(人)	26,947	増減率(%)	第2次	4,805	5,545	指数表選定	○	実質単年度収支	306,424	207,532																			
17年国調(人)	26,947			36.2	40.2	基準財政収入額	3,002,012	3,208,642	基準財政需要額	5,857,099	5,868,119																		
面積(km <sup>2</sup> )	170.65	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	第3次	8,295	8,091	標準税収入額等	3,857,889	4,149,536	経常経費充当一般財源等	6,685,933	6,386,397																		
世帯数(世帯)	10,032			62.5	58.6	繰入一般財源等	8,910,186	8,461,382	繰入一般財源等	8,910,186	8,461,382																		
職員の状況				職員の状況	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,964,591	15,337,075																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	10,560,559	10,773,942																			
	市区町村長	1	7,650	一般職員	240	786,240	3,276	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																			
	副市区町村長	1	6,180	うち消防職員	55	177,485	3,227	収益事業収入	-	-																			
	取入役	-	-	うち技能労務職員	5	14,645	2,929	土地開発基金現在高	559,475	559,475																			
	教育長	1	5,600	教育公務員	3	11,685	3,895	積立金	1,062,075	796,148																			
	議会議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	減債基金	720,240	719,760																			
	議会副議長	1	2,800	合計	243	797,925	3,284	現在高	2,001,785	2,048,382																			
	議会議員	16	2,600	ラスパイレス指数			95.5	その他特定目的基金																					
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)													
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9)	病院事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(12)	東部地域広域水道企業団	(13)	山梨県東部広域連合	(14)	山梨県市町村総合事務組合 一般会計	(15)	山梨県市町村総合事務組合 行政手続きの電子化事業特別会計	(16)	山梨県市町村総合事務組合 会館管理・研修事業特別会計	(17)	山梨県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計	(18)	山梨県後期高齢者医療広域連合組合 一般会計	(19)	山梨県後期高齢者医療広域連合組合 後期高齢者医療特別会計	(20)	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合				
(2)	教育奨励資金特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(5)	老人保健特別会計	(6)	介護サービス事業特別会計	(7)	介護サービス事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計																		

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,330,496	28.5	3,330,496	46.7	普通税	3,318,287	99.6	9,171	
地方譲与税	117,939	1.0	117,939	1.7	法定普通税	3,318,287	99.6	9,171	
利子割交付金	13,168	0.1	13,168	0.2	市町村民税	1,484,339	44.6	9,171	
配当割交付金	6,618	0.1	6,618	0.1	個人均等割	36,920	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,044	0.0	2,044	0.0	所得割	1,236,182	37.1	-	
地方消費税交付金	259,485	2.2	259,485	3.6	法人均等割	76,193	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	122,549	1.0	122,549	1.7	法人税割	135,044	4.1	9,171	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,634,740	49.1	-	
自動車取得税交付金	36,360	0.3	36,360	0.5	うち純固定資産税	1,627,343	48.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,859	1.4	-	
地方特例交付金	48,616	0.4	48,616	0.7	市町村たばこ税	152,349	4.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	25,402	0.2	25,402	0.4	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	23,214	0.2	23,214	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,599,631	30.8	3,177,158	44.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,177,158	27.2	3,177,158	44.5	目的税	12,209	0.4	-	
特別交付税	422,473	3.6	-	-	法定目的税	12,209	0.4	-	
(一般財源計)	7,536,906	64.4	7,114,433	99.7	入湯税	12,209	0.4	-	
交通安全対策特別交付金	4,523	0.0	4,523	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	70,904	0.6	75	0.0	都市計画税	-	-	-	
使用料	170,312	1.5	15,897	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	50,943	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,192,507	10.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,330,496	100.0	9,171	
都道府県支出金	601,216	5.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	22,446	0.2	-	-	徴収率 現・計	98.0	90.6	97.8	90.6
寄附金	150	0.0	-	-	(%) 年	97.9	90.9	97.7	91.7
繰入金	262,140	2.2	-	-	純固定資産税	97.8	91.3	97.7	90.5
繰越金	309,108	2.6	-	-					
諸収入	143,540	1.2	4,120	0.1	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
地方債	1,329,900	11.4	-	-	合計	2,066,441	実質収支	30,176	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	541,859	再差引収支	3,496	
うち臨時財政対策債	743,100	6.4	-	-	下水道	360,500	加入世帯数(世帯)	4,238	
歳入合計	11,694,595	100.0	7,139,048	100.0	上水道	174,034	被保険者数(人)	7,680	
					簡易水道	54,693	被保険者	81	
					国民健康保険	368,553	1人当り	106	
					その他	566,802	保険税(料)収入額	273	
							国庫支出金	106	
							保険給付費	273	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	132,244	1.2	-	132,244	
総務費	1,578,708	14.0	68,347	1,356,215	
民生費	2,764,010	24.4	31,581	1,681,754	
衛生費	1,624,405	14.4	170,928	1,078,450	
労働費	85,193	0.8	-	13,288	
農林水産業費	172,714	1.5	47,550	118,440	
商工費	131,481	1.2	15,649	124,573	
土木費	796,011	7.0	268,950	658,811	
消防費	573,198	5.1	65,110	536,481	
教育費	1,511,437	13.4	697,580	906,318	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,945,341	17.2	-	1,923,759	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,314,742	100.0	1,365,695	8,530,333	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,263,201	46.5	4,255,070	4,189,479	53.2
人件費	2,107,092	18.6	1,926,315	1,862,048	23.6
うち職員給	1,421,460	12.6	1,270,066	-	-
扶助費	1,210,768	10.7	404,996	403,672	5.1
公債費	1,945,341	17.2	1,923,759	1,923,759	24.4
内 元利償還金	1,945,341	17.2	1,923,759	1,923,759	24.4
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	4,685,846	41.4	3,746,138	2,496,454	31.7
物件費	1,759,093	15.5	1,383,050	1,220,230	15.5
維持補修費	51,735	0.5	26,621	26,621	0.3
補助費等	890,725	7.9	696,673	386,475	4.9
うち一部事務組合負担金	39,230	0.3	39,006	38,311	0.5
繰出金	1,350,548	11.9	1,248,299	853,016	10.8
積立金	415,323	3.7	375,647	-	-
投資・出資金・貸付金	218,422	1.9	15,848	10,112	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,365,695	12.1	529,125	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,365,695	12.1	529,125	-	-
うち補助	728,111	6.4	119,695	-	-
うち単独	614,663	5.4	409,209	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,314,742	100.0	8,530,333	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 山梨県上野原市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 教育奨励金特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 貸借対当表/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 貸借対当表/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 東御地域広域水道企業団, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経産費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社, etc.

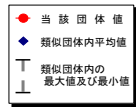
公債費負担の状況（千円・％） and 将来負担の状況（千円・％）
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future obligations. Includes sub-tables for 元利償還金, 債務負担行為, 標準財政規模, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別償還額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,554人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	170.66km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-%
人口総数	11,694,595千円	実質公債費比率	13.6%
人口総数	11,314,742千円	将来負担比率	90.0%
実質収入	288,602千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	7,778,161千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	14,964,591千円		

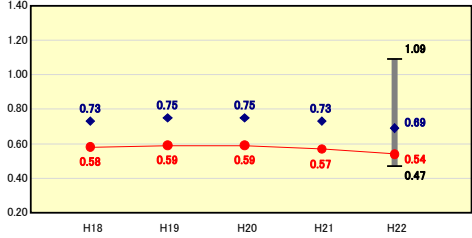


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 15/18 全国平均 0.53 山梨県平均 0.60

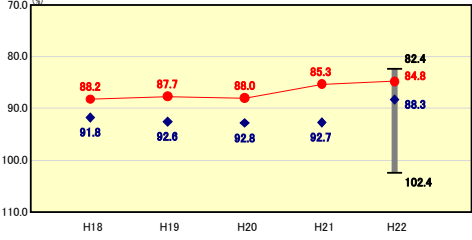


**財政力指数の分析欄**  
 3カ年平均で見た財政力指数は、前年度数値を下回っており、類似団体の平均においても下回る状況である。景気低迷による個人住民税の減収により単年度の数値で見た場合においても、昨年度を下回っている。今後は、市税の徴収率向上対策を引き続き強化実施し、自主財源の確保に努めていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.8%]

類似団体内順位 5/18 全国平均 89.2 山梨県平均 82.7

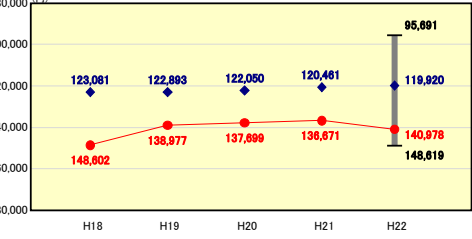


**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体、全国平均より下回っており、昨年度と比較して0.5ポイント改善した。市税などの自主財源が減額となったものの地方交付税及び臨時財政対策債が増加し、経常経費充当一般財源の増加の伸びを上回ったため、前年度と比べ増加した。今後は行政改革大綱実施計画に掲げた行政改革に取り組み、自主財源の確保及び経常経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,978円]

類似団体内順位 16/18 全国平均 114,985 山梨県平均 124,729

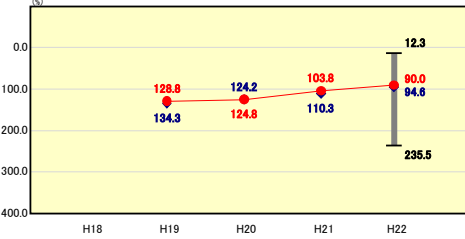


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口一人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは、主にごみ焼却施設・し尿処理施設を単独運営で行っているためである。今後はごみ焼却施設の広域化などを検討し、コストの削減を図りたい。また、人件費についても、退職者の増加による退職手当負担金の増や共済費の増などにより前年数値と比較して上回っている。今後は行政改革大綱実施計画に掲げた職員数の削減や、コストの削減を図るための努力をしていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [90.0%]

類似団体内順位 7/18 全国平均 79.7 山梨県平均 77.0

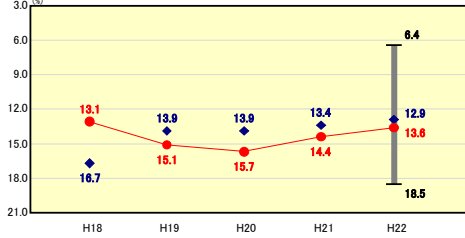


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、前年度と比べて13.8ポイント減少している。主な要因として、新規発行額の抑制による地方債残高の減少、財政調整基金への積立などによる充当可能基金の増加、普通交付税や臨時財政対策債の増額に伴う標準財政規模の増加があげられる。類似団体よりは低いものの、将来への負担を軽減できるよう、公債費等の削減に努め財政の健全化を図っていく。  
 H20数値は後年度に124.6に修正済み

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.6%]

類似団体内順位 10/18 全国平均 10.5 山梨県平均 13.7

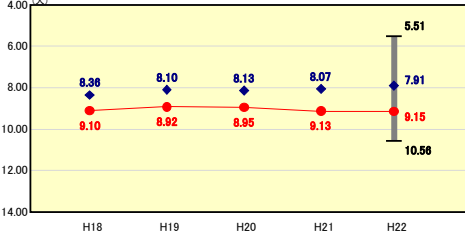


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体より上回っているが、昨年度と比較すると0.8ポイント改善した。合併特別債により交付税算入率の高い起債を活用しているため、算入公債費等が年々増加している。今後は大型事業が控えているため、優先順位や必要性などを十分な検討と選択とをしながら、公営企業を含めた、連結ベースで経営を把握し、実質公債比率の抑制に努めていく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.15人]

類似団体内順位 13/18 全国平均 7.24 山梨県平均 7.80

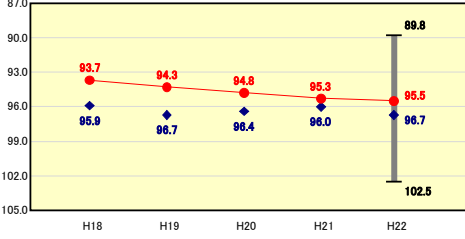


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 職員数は年々減少しているもののそれ以上に人口が減少しているため、人口千人当たりの職員数はなかなか減少していかない状況である。市は、市立病院、市民プール、秋山温泉など指定管理制度の推進及び早期退職制度の推奨により、市町村合併前より大幅に職員数は減少しているが、人口規模に比べ面積が大きく、また、山間部の地域も多数あるため、保育所や消防署出張所などが多数あるため、その分の職員数が多くなっている。今後は、保育所の適正配置や消防の広域化の検討を進めていくなど、行政改革大綱実施計画における職員削減への取り組みを行い、行政組織のスリム化を図っていく。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [95.5]

類似団体内順位 8/18 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 類似団体平均及び全国市平均を下回っているが、今後も引き続き給与の適正化に努めていく。

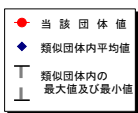
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

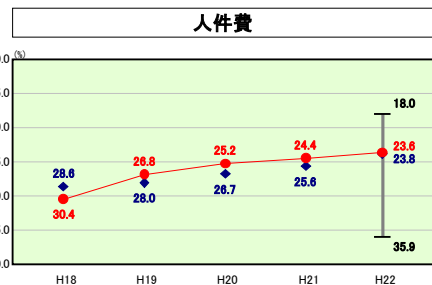
山梨県上野原市

## 経常収支比率の分析

人口	26,554人 (H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	170.65 km <sup>2</sup>	実赤字比率	- %
人口総額	11,694,595千円	実公債費比率	13.6 %
人口総額	11,314,742千円	実将来負担比率	90.0 %
実収支	288,602千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
実収支	7,778,161千円	市町村年度	H21 I-2 H22 I-2
標準財政規模	14,964,591千円		



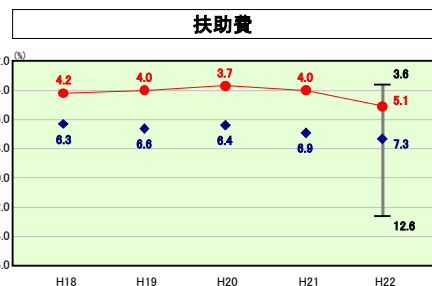
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 10/18 全国平均 25.1 山梨県平均 21.4

#### 人件費の分析欄

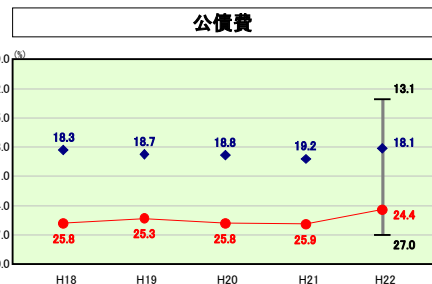
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は若干低くなっているが、退職手当負担金や共済費が増加したのに比べて、経常一般財源等と臨時財政対策債が増加した伸び率の方が上回っているため昨年度より減少したためである。  
 今後は職員数が増加したことにより基本給は下がっていくと考えられるが、行政改革大綱実施計画に掲げられた職員数の削減をに努めていく。



類似団体内順位 3/18 全国平均 10.4 山梨県平均 7.1

#### 扶助費の分析欄

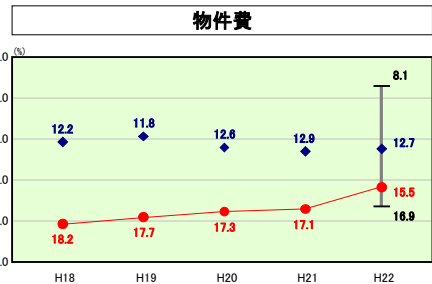
扶助費に係る経常経費比率は生活保護費等の額が膨らんできており、上昇傾向にあるが、類似団体平均より下回っている。  
 資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 16/18 全国平均 19.0 山梨県平均 17.7

#### 公債費の分析欄

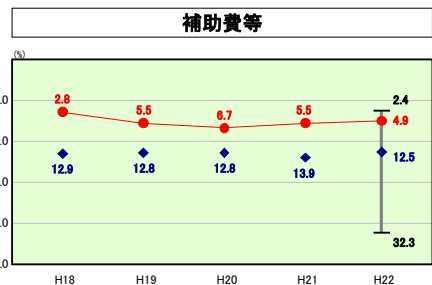
公債費が類似団体平均より高止まりしているのは、市町村合併後に、合併特別債等の償還期間が短い地方債を多く借りているためで、地方債残高自体は年々下がってきている。  
 そのため、公債費は高くなっているものの、交付税算入率が高いため、実質の市の負担は少なくなっている。  
 さらに、公債費のピークは平成23年度をピークに下がっていく見込みである。今後も起債の新規発行額を償還元金の範囲内に抑えるよう努め、地方債残高を抑えるよう努める。



類似団体内順位 16/18 全国平均 12.8 山梨県平均 12.5

#### 物件費の分析欄

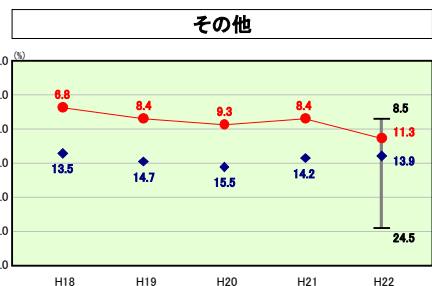
物件費に係る経常経費比率が類似団体平均に比べて高止まりしているのは、主にごみ焼却処理・し尿処理施設を単独運営で行っているためである。今後はごみ焼却施設の広域化などを検討し、コストの削減を図りたい。



類似団体内順位 2/18 全国平均 10.1 山梨県平均 13.5

#### 補助費等の分析欄

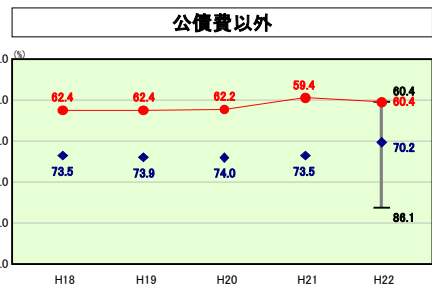
補助費等に係る経常経費比率が類似団体平均より下回っているのは、財政改革により、各種団体等への補助金の見直し等を行ったためである。今後も各種団体等の活動状況、補助金の使用率等を注視し、適正な補助金の交付が行えるよう、見直しや廃止も含めて随時検討していく。



類似団体内順位 5/18 全国平均 11.8 山梨県平均 10.5

#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体より下回っているのは、直営で行っている公営企業会計等が少ないため、繰出金の額が若干少ないためである。しかしながら、国民健康保険事業会計や介護保険特別会計等の財政状態の悪化に伴う繰出金が増加傾向にあるため、今後は保険料の改定や徴収率の向上に努めたい。



類似団体内順位 1/18 全国平均 70.2 山梨県平均 65.0

#### 公債費以外の分析欄

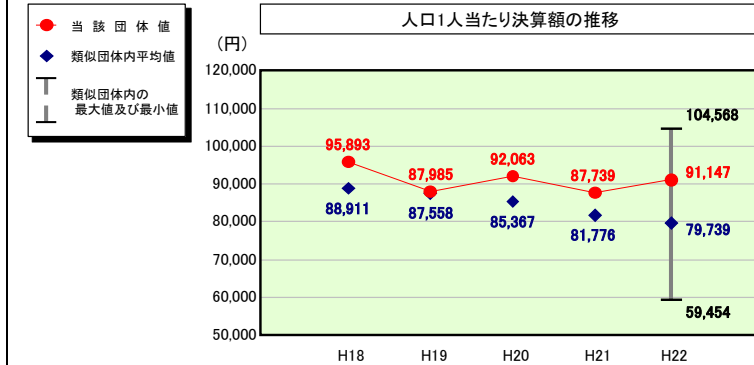
公債費以外の経常収支比率が類似団体より低い傾向にあるのは公債費が高止まりしているためである。今後は、起債残高を減少させるとともに公債費以外の経費についても、行政改革大綱実施計画に掲げた目標に近づけるよう更なる行財政改革を進めていきたい。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山梨県上野原市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



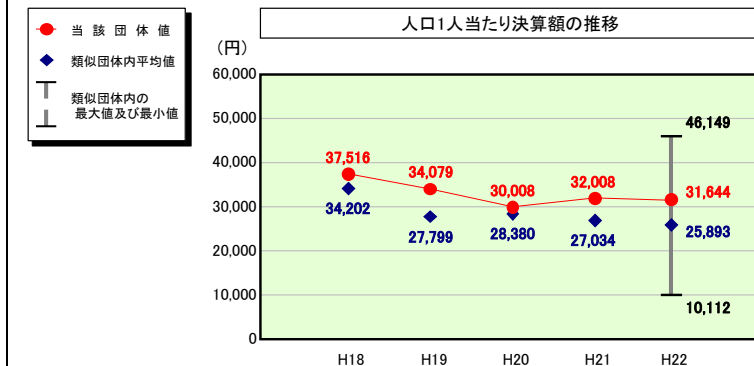
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,107,092	79,351	71,303	11.3
賃金(物件費)	269,994	10,168	6,523	55.9
一部事務組合負担金(補助費等)	23,702	893	5,605	▲84.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,418	91	405	▲77.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	191,502	7,212	3,112	131.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,273	-
▲退職金	▲174,384	▲6,567	▲8,482	▲22.6
合計	2,420,324	91,147	79,739	14.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.15	7.91	1.24
ラスパイレス指数	95.5	96.7	▲1.2

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

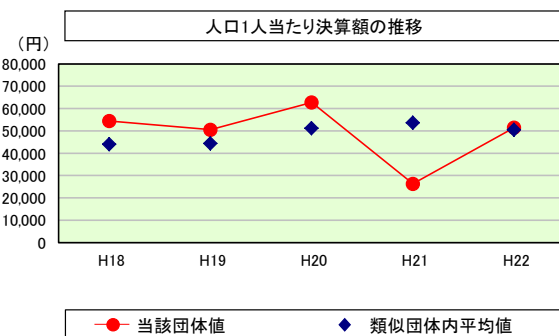


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,945,341	73,260	49,514	48.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	286,735	10,798	21,496	▲49.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,057	2,224	3,719	▲40.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	492	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲21,582	▲813	▲7,349	▲88.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,429,289	▲53,826	▲42,009	28.1
合計	840,262	31,644	25,893	22.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

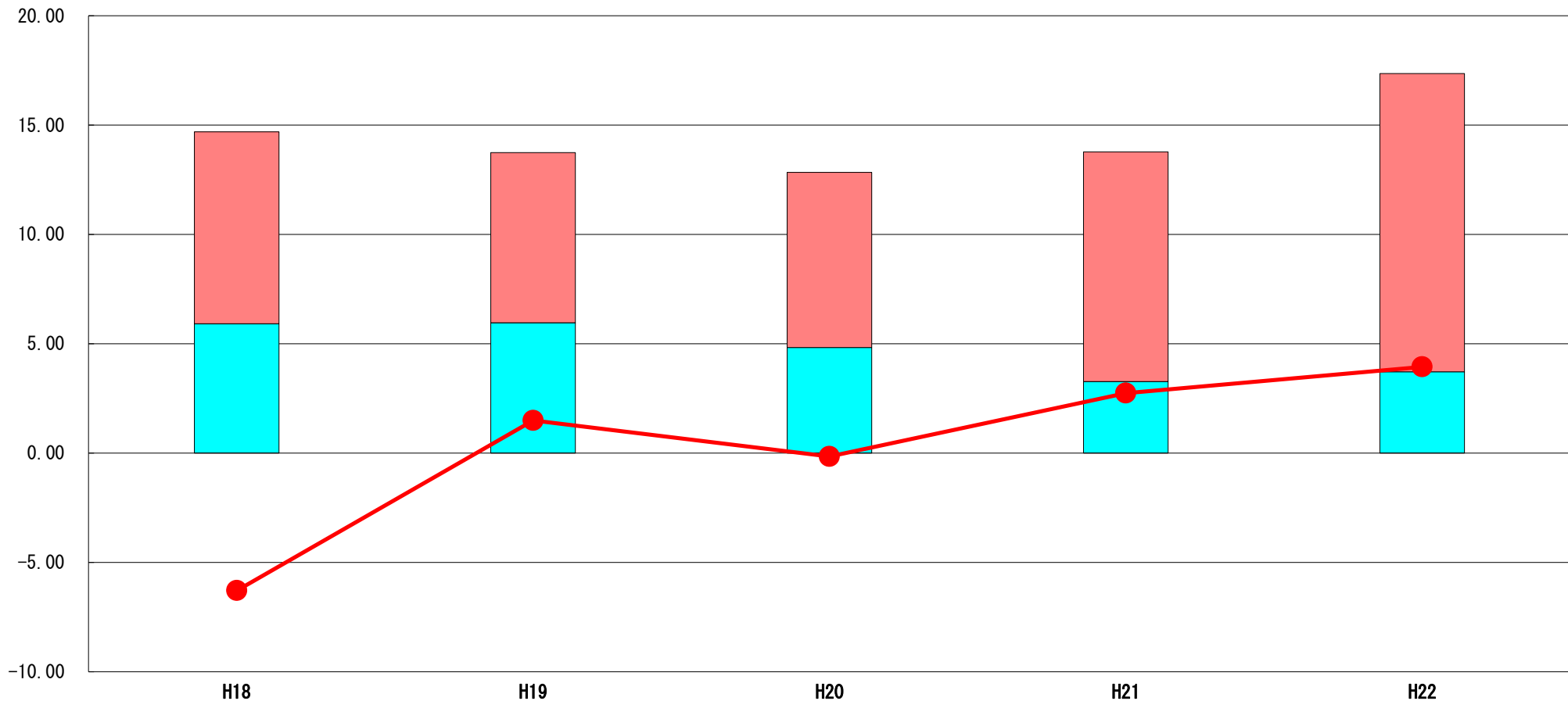
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,518,669	54,407	23.6	44,014	▲6.1	29.7
うち単独分	1,265,540	45,339	16.2	23,976	▲15.5	31.7
H19	1,391,932	50,482	▲7.2	44,373	0.8	▲8.0
うち単独分	1,201,729	43,584	▲3.9	21,732	▲9.4	5.5
H20	1,709,934	62,754	24.3	51,197	15.4	8.9
うち単独分	1,538,731	56,471	29.6	29,414	35.3	▲5.7
H21	707,467	26,254	▲58.2	53,670	4.8	▲63.0
うち単独分	647,120	24,015	▲57.5	27,544	▲6.4	▲51.1
H22	1,365,695	51,431	95.9	50,545	▲5.8	101.7
うち単独分	614,663	23,148	▲3.6	28,740	4.3	▲7.9
過去5年間平均	1,338,739	49,066	15.7	48,760	1.8	13.9
うち単独分	1,053,557	38,511	▲3.8	26,281	1.7	▲5.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

山梨県上野原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.78	7.78	8.01	10.50	13.65
 実質収支額		5.91	5.96	4.82	3.27	3.71
 実質単年度収支		▲ 6.29	1.49	▲ 0.16	2.74	3.94

### 分析欄

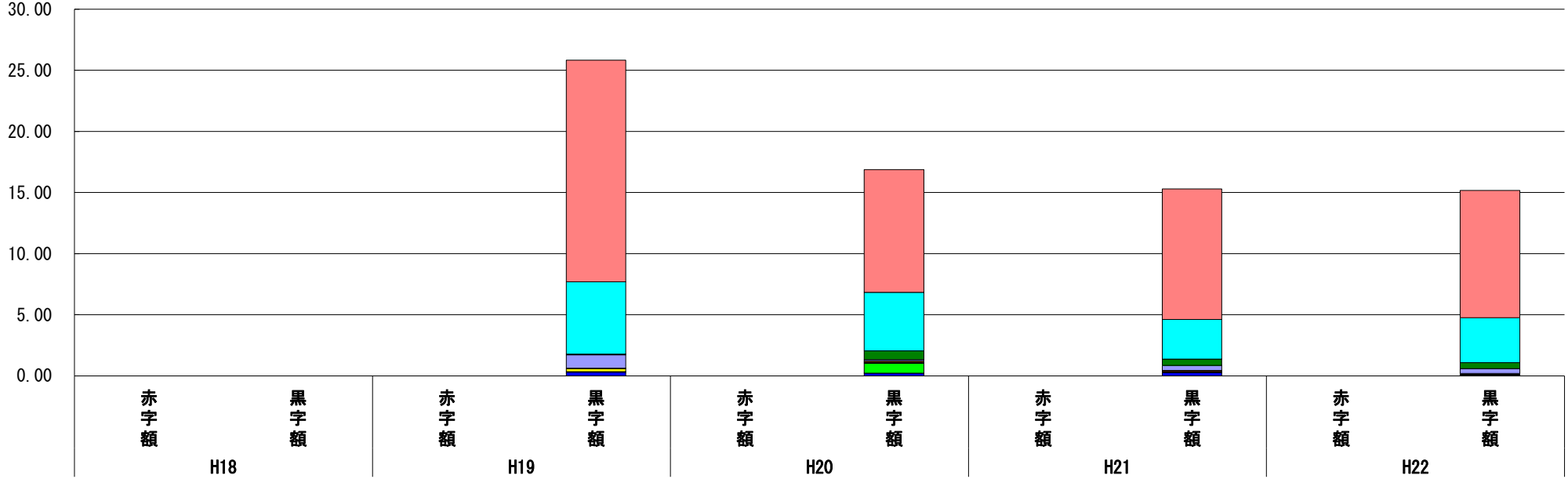
標準財政規模比は年々増加する傾向にある。これは、補助金や有利な起債等を利用することにより一般財源を削減し、毎年特定目的基金は減少しているものの、財政調整基金は増加しているためである。今後は、大型事業が続く見込みであるが、補助金や起債等の特定財源の確保に努め、余った一般財源を出来るだけ基金に積み立てるように努力する。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山梨県上野原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	18.15	10.05	10.69	10.43
一般会計		-	5.92	4.79	3.24	3.67
介護保険特別会計		-	0.05	0.71	0.51	0.49
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	1.09	0.11	0.42	0.39
介護サービス事業特別会計		-	0.05	0.09	0.07	0.06
簡易水道事業特別会計		-	0.24	0.08	0.06	0.06
教育奨励資金特別会計		-	0.03	0.03	0.03	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.81	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.31	0.21	0.26	0.01

### 分析欄

・病院事業会計は、平成22年度剰余額は810,988千円となり前年度と比べ347千円増加している。

・一般会計は、形式収支376,868千円から翌年度に繰り越すべき財源91,251千円控除した実質収支額285,617千円が、前年度より40,149千円増加している

・介護保険特別会計は、実質収支額37,848千円で前年度より824千円減少している。

・国民健康保険特別会計（事業勘定）は、実質収支額30,176千円で前年度より1,336千円減少している。

・介護サービス事業特別会計は、実質収支額4,495千円で前年度より1,080千円減少している。

・簡易水道事業特別会計は、剰余額4,337千円で前年度より14千円減少している。

・教育奨励資金特別会計は、実質収支額2,985千円で前年度より348千円増加している。

・後期高齢者医療特別会計は、実質収支額2,444千円で前年度より778千円増加している。

・その他会計では、公共下水道事業特別会計の剰余額4,337千円で前年度より216千円増加したが、国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）と老人保健特別会計が廃止により、それぞれ実質収支が905千円、18,366千円減少した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

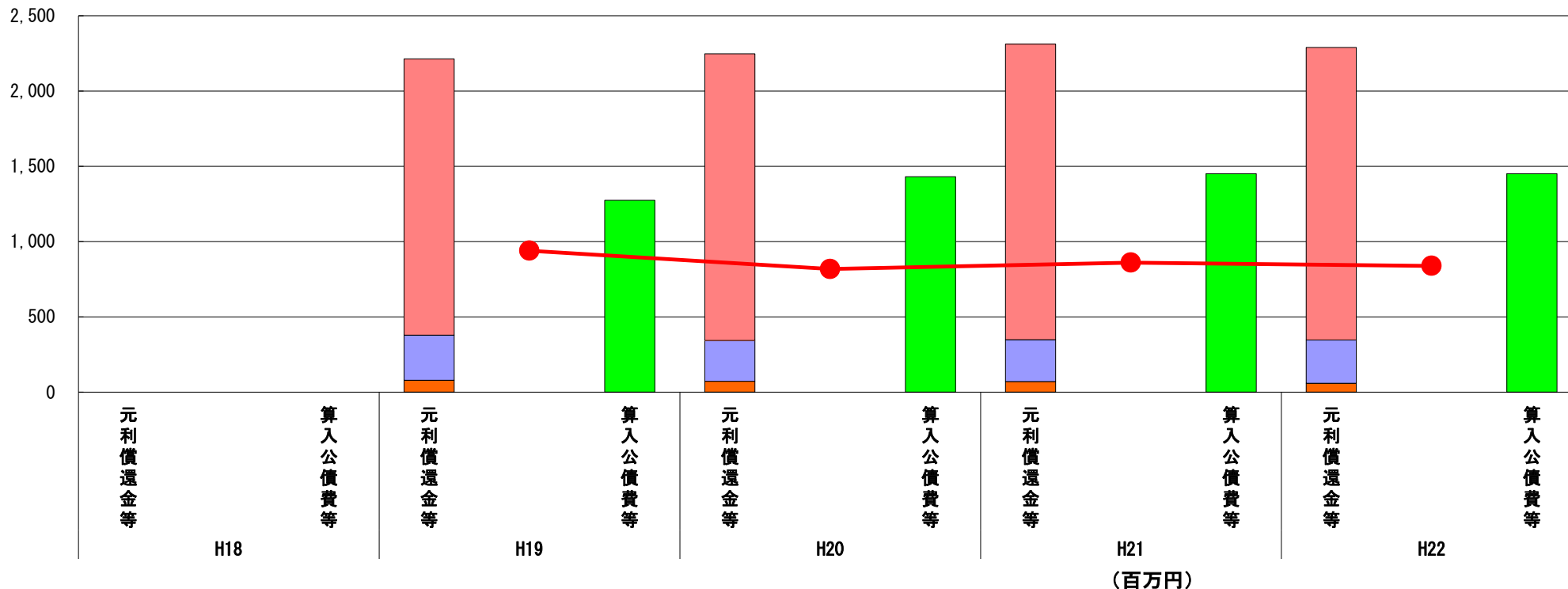


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山梨県上野原市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,835	1,905	1,964	1,945
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	300	272	278	287
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	79	72	70	59
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,274	1,431	1,451	1,452
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	940	818	861	839

**分析欄**

類似団体より上回っているが、昨年度と比較すると0.8%ポイント改善した。合併特例債により交付税算入率の高い起債を活用しているため、算入公債費等が年々増加している。今後は大型事業が控えているため、優先順位や必要性などを十分な検討と選択とをしながら、公営企業を含めた、連結ベースで経営を把握し、実質公債費比率の抑制に努めていく。

H20の公営企業の元利償還金に対する繰入金: 269  
 H20の実質公債費比率の分子: 815  
 に後年度において修正済み

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

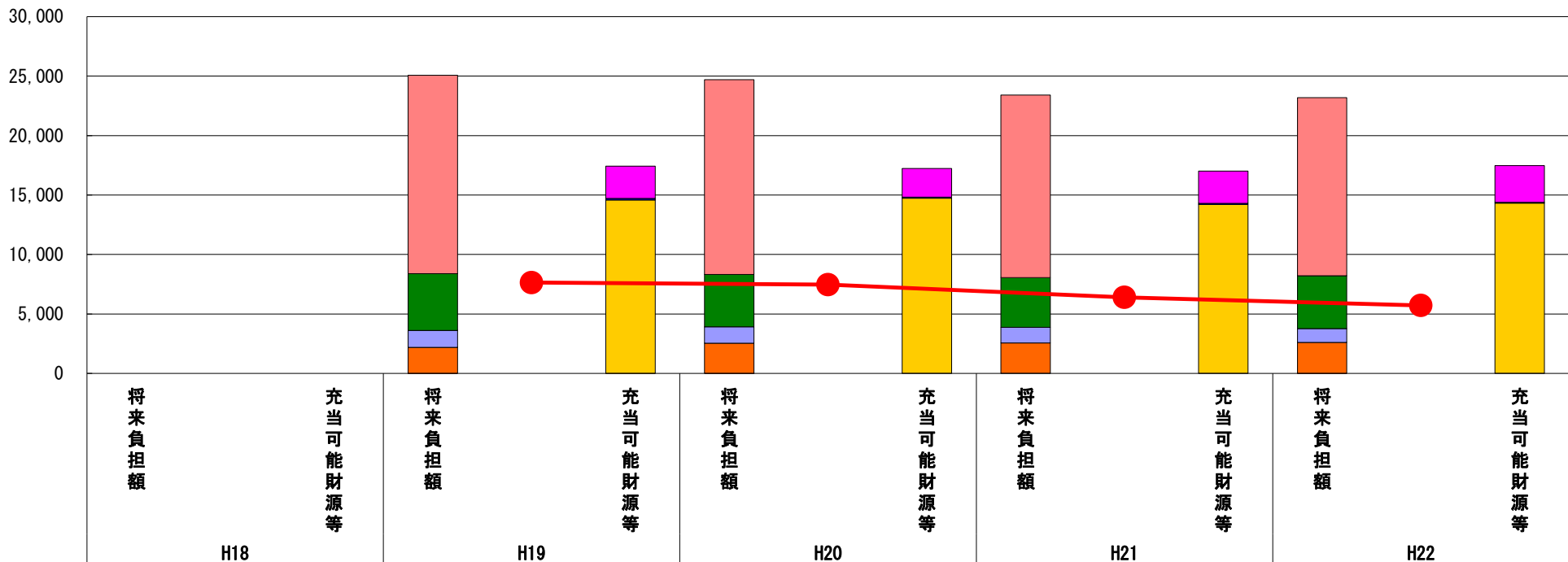
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山梨県上野原市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	-	16,682	16,375	15,337	14,965
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	4,764	4,384	4,191	4,451	
	組合等負担等見込額	-	1,437	1,389	1,305	1,153	
	退職手当負担見込額	-	2,189	2,540	2,571	2,612	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,730	2,399	2,707	3,082	
	充当可能特定歳入	-	118	97	82	67	
	基準財政需要額算入見込額	-	14,589	14,733	14,218	14,313	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,635	7,459	6,398	5,718	

**分析欄**  
 将来負担比率は、前年度と比べて13.8ポイント減少している。主な要因として、新規発行額の抑制による地方債残高の減少、財政調整基金への積立などによる充当可能基金の増加、普通交付税や臨時財政対策債の増額に伴う標準財政規模の増加があげられる。類似団体よりは低いものの、将来への負担を軽減できるよう、公債費等の削減に努め財政の健全化を図っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。